

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,438人 15,793人 -2.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		-	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	103.17km ² 150人	25.3.31 24.3.31 増減率	15,464人 15,420人 0.3%	15,332人 15,420人 -0.6%	区 分	22年国調	17年国調	24 三重県		4414 多気町		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平 成 24 年 度 (千 円)		平 成 23 年 度 (千 円)		
地方税		2,511,049	30.9	2,511,049	51.2	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額		8,120,495	7,950,370				
地方譲与税		120,356	1.5	120,356	2.5	普 通 税		2,511,049	100.0	-	歳 出 総 額		7,226,336	7,505,544				
利子割交付金		5,025	0.1	5,025	0.1	法 定 普 通 税		2,511,049	100.0	-	歳 入 歳 出 差 引		894,159	444,826				
配当割交付金		3,975	0.0	3,975	0.1	市 町 村 民 税		824,823	32.8	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		501,980	143,091				
株式等譲渡所得割交付金		986	0.0	986	0.0	個 人 均 等 割		21,294	0.8	-	実 質 収 支		392,179	301,735				
地方消費税交付金		159,927	2.0	159,927	3.3	所 得 割		634,629	25.3	-	単 年 度 収 支		90,444	-66,938				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		37,036	1.5	-	積 立 金		152,701	345,304				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割		131,864	5.3	-	繰 上 償 還 金		-	-				
自動車取得税交付金		42,107	0.5	42,107	0.9	固 定 資 産 税		1,558,946	62.1	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		1,555,507	61.9	-	実 質 単 年 度 収 支		243,145	278,366				
地方特例交付金		8,329	0.1	8,329	0.2	軽 自 動 車 税		44,703	1.8	-	区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税		2,443,361	30.1	2,028,875	41.4	市 町 村 た ば こ 税		82,577	3.3	-	一 般 職 員		143	431,145	3,015			
普通交付税		2,028,875	25.0	2,028,875	41.4	鉦 産 税		-	-	-	う ち 消 防 職 員		-	-	-			
特別交付税		414,479	5.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	う ち 技 能 労 務 員		8	23,512	2,939			
震災復興特別交付税		7	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税		-	-	-	教 育 公 務 員		-	-	-			
(一般財源計)		5,295,115	65.2	4,880,629	99.5	目 的 税		-	-	-	臨 時 職 員		-	-	-			
交通安全対策特別交付金		2,716	0.0	2,716	0.1	法 定 目 的 税		-	-	-	員 等 合 計		143	431,145	3,015			
分担金・負担金		77,856	1.0	7,990	0.2	入 湯 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬)月 額 (百 円)	
使用料		115,184	1.4	8,043	0.2	事 業 所 税		-	-	-	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.04.01	7,400
手数料		15,676	0.2	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	5,700
国庫支出金		439,901	5.4	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	退 職 手 当		×	火 葬 場	教 育 長	1	24.04.01	5,200
国庫提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.01.01	2,700
都道府県支出金		369,365	4.5	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	税 務 事 務		×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	18.01.01	2,000
財産収入		12,617	0.2	4,036	0.1	合 計		2,511,049	100.0	-	老 人 福 祉		×	中 学 校	議 会 議 員	12	18.01.01	1,900
繰入金		1,210	0.0	-	-						伝 染 病		×	そ の 他				
繰越金		444,826	5.5	-	-						<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							
繰上り収入		86,659	1.1	1,956	0.0						<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							
地方債		602,835	7.4	-	-						<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-						<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							
うち臨時財政対策債		591,835	7.3	-	-						<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							
歳入合計		8,120,495	100.0	4,905,370	100.0						<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分		平 成 24 年 度 (千 円)		平 成 23 年 度 (千 円)				
人件費		1,195,417	16.5	1,064,540	1,050,481	19.1	議 会 費		80,598	1.1	-	80,598	標準財政収入額	2,693,382	2,165,905			
うち職員給		771,617	10.7	642,573	-	-	総 務 費		1,082,356	15.0	24,137	967,457	基準財政需要額	2,028,875	3,627,799			
扶助費		853,835	11.8	345,964	345,326	6.3	民 生 費		1,874,690	25.9	11,401	1,170,962	標準財政収入額等	2,693,382	2,781,858			
公債費		737,767	10.2	732,426	732,426	13.3	衛 生 費		597,943	8.3	79,977	529,205	標準財政規模	5,314,092	5,290,335			
元金		635,273	8.8	629,932	629,932	11.5	労 働 費		36,280	0.5	-	121	財政力指数	0.61	0.66			
元子		102,494	1.4	102,494	102,494	1.9	農 林 水 産 業 費		494,745	6.8	178,080	347,244	実質収支比率(%)	7.4	5.7			
元利息		-	-	-	-	-	商 工 費		488,004	6.8	8,414	479,326	公債費負担比率(%)	11.2	11.7			
一時借入金		-	-	-	-	-	土 木 費		587,674	8.1	159,231	530,594	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)		2,787,019	38.6	2,142,930	2,128,233	38.7	消 防 費		487,785	6.8	61,141	399,733	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費		992,521	13.7	785,985	739,072	13.4	教 育 費		752,302	10.4	205,642	560,753	実質公債費比率(%)	8.6	9.5			
維持補修費		144,824	2.0	142,529	105,171	1.9	災 害 復 旧 費		6,192	0.1	-	923	将来負担比率(%)	26.0	21.6			
補助費等		1,123,002	15.5	1,006,643	868,284	15.8	公 債 費		737,767	10.2	-	732,426	積立金	1,886,060	1,733,359			
うち一部事務組合負担金		580,620	8.0	488,937	488,937	8.9	諸 支 出 費		-	-	-	-	財調	588,393	587,922			
繰出金		731,964	10.1	656,775	555,546	10.1	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	現在高	1,299,250	1,521,620			
積立金		269,903	3.7	264,115	-	-	歳 出 合 計		7,226,336	100.0	728,023	5,799,342	地方債現在高	7,104,976	7,137,414			
投資・出資金・貸付金		442,888	6.1	400,050	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り		1,061,398	国会	実 質 収 支	138,857	(支出予定額)	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	4,396,306千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	合 計		446,868	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	126,874	保証・補償	-	-			
投資的経費		734,215	10.2	400,315	80.0%	89.6%	上 水 道		69,883	介 護 サ ー ビ ス	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,250	その他	837,980	169,932			
うち人件費		-	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道		4,661	保 險 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	4,020	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費		728,023	10.1	399,392	歳入一般財源等	6,563,018千円	国 民 健 康 保 険		104,918	保 険 税 (料)収 入 額	1人当り	91	収益事業収入	-	-			
うち補助		68,600	0.9	26,334	歳入	-	そ の 他		435,068	保 険 給 付 費		88	土地開発基金現在高	102,880	404,205			
うち単独		464,767	6.4	279,919	歳出	-						271	徴収率(%)	99.0	95.6			
災害復旧事業費		6,192	0.1	923	歳入	-							計	98.9	95.3			
失業対策事業費		-	-	-	歳入	-							市町村民税	98.9	96.3			
歳出合計		7,226,336	100.0	5,799,342	歳出	-							純固定資産税	99.0	95.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。